

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月10日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kppc.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)栗原 正
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	154,845	19.4	5,339	244.1	4,818	168.1	3,848	172.5
2022年3月期第1四半期	129,687	—	1,551	—	1,797	—	1,412	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,151百万円(231.1%) 2022年3月期第1四半期 1,857百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	53.57	—
2022年3月期第1四半期	19.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	309,178	61,861	20.0
2022年3月期	290,707	56,374	19.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 61,780百万円 2022年3月期 56,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	8.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	4.7	12,000	27.9	9,400	6.3	7,500	0.0	104.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	73,244,408株	2022年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,404,035株	2022年3月期	1,410,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	71,835,184株	2022年3月期1Q	71,801,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米において新型コロナウイルス感染症による経済停滞からの回復が一巡する中、ロシアのウクライナ侵攻を起因としたエネルギー価格の上昇や世界的な半導体不足による製品供給の制約を受けインフレ圧力が高まりました。一方、中国においてはゼロコロナ政策の影響による経済の減速が鮮明になって来ました。

我が国経済におきましては、経済活動の制限緩和により個人消費を中心に緩やかな回復基調となりましたが、依然としてデフレ経済からの脱却が見通せず、政策金利も据え置かれ金利差による円安が企業収益の濃淡を招いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,548億45百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業損益においては、営業利益は53億39百万円（前年同期比244.1%増）、経常利益は48億18百万円（前年同期比168.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億48百万円（前年同期比172.5%増）となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

当第1四半期連結累計期間において、紙分野では一部印刷・情報用紙の価格修正による仮需がみられたものの需要の回復は限定的であり、書籍・コミックス用途も低調に推移し、販売数量は前年を下回りました。売上高は販売価格の修正や円安による輸出価格の上昇を受け横ばいとなりました。

一方、板紙分野では、Eコマースによる宅配事業や飲料用包装資材向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年を上回る結果となりました。

製紙原料分野では、家庭系古紙の発生量減少による需給のタイト感から価格の上昇によって、古紙は販売数量・売上高ともに前年を大幅に上回りました。パルプについても、国内家庭紙メーカー向けの需要は減少しましたが、中国向け輸出の増加や販売単価の上昇によって販売数量・売上高ともに前年を大きく上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は665億6百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は16億64百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

<ヨーロッパ>

欧州事業はロシアによるウクライナ侵攻の影響は限定的であり、業績を維持しました。ペーパー事業は供給不足とエネルギーサーチャージによる数次の値上げにより価格修正によって市況価格は上昇しました。ビジュアルコミュニケーション事業はイベントや展示会、レストランなどの再開による屋内外の広告需要が戻り、前年を上回りました。パッケージ事業の業績も引き続き堅調に推移しました。

<オセアニア>

豪州・NZ事業は一連のM&Aによる業績の底上げと印刷・パッケージ需要の回復により売上高・営業利益ともに前年を上回りました。サイン&ディスプレイはハードウェアが低調でしたが、メディアは前年を上回りました。食品包装・産業資材も堅調に推移しました。

<東南アジア>

インデントビジネスはコンテナ不足とアロケーションによる玉確保がネックとなり、前年を下回りました。特殊紙を主体とするストックビジネスは売上高・営業利益ともに横ばいとなりました。

<中国>

地方都市を中心に断続的な都市封鎖が3月には上海におよび、政府はゼロコロナ政策を経済に優先させた結果、紙・板紙の需要は大きく落ち込み、販売数量・売上高とも前年を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の海外売上高は880億32百万円（前年同期比28.5%増）となり、営業利益は44億14百万円（前年同期比326.5%増）となりました。なお、海外売上高比率は56.9%となりました。

<不動産賃貸事業>

当社グループでは主力のKPP八重洲ビルが満室稼働を継続しましたが、賃貸物件の再開発に伴う賃料収入減もあり売上高は微減となりました。利益面では賃貸物件の管理形態見直し等による費用削減により増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億7百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は49百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ184億71百万円増加し、3,091億78百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ129億84百万円増加し、2,473億17百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ54億86百万円増加し、618億61百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は20.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,634	20,074
受取手形及び売掛金	111,168	117,716
電子記録債権	15,797	19,137
商品及び製品	51,270	61,051
その他	14,830	14,911
貸倒引当金	△5,177	△5,508
流動資産合計	210,523	227,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,333	6,278
土地	9,268	9,249
その他（純額）	18,593	18,724
有形固定資産合計	34,196	34,251
無形固定資産		
のれん	4,508	4,764
その他	4,739	5,017
無形固定資産合計	9,248	9,781
投資その他の資産		
投資有価証券	17,028	17,073
退職給付に係る資産	16,518	17,345
その他	13,331	14,070
貸倒引当金	△10,139	△10,727
投資その他の資産合計	36,738	37,761
固定資産合計	80,183	81,794
資産合計	290,707	309,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,743	95,666
電子記録債務	3,760	3,647
短期借入金	26,615	46,054
コマーシャル・ペーパー	11,000	8,000
未払法人税等	1,264	1,385
引当金	4,359	4,727
その他	32,421	33,299
流動負債合計	170,164	192,780
固定負債		
長期借入金	42,622	32,755
退職給付に係る負債	4,616	4,340
引当金	569	607
その他	16,359	16,834
固定負債合計	64,167	54,537
負債合計	234,332	247,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	38,225	41,409
自己株式	△535	△533
株主資本合計	49,705	52,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	3,441
繰延ヘッジ損益	△112	△177
為替換算調整勘定	△782	1,492
退職給付に係る調整累計額	4,000	4,131
その他の包括利益累計額合計	6,586	8,887
非支配株主持分	82	80
純資産合計	56,374	61,861
負債純資産合計	290,707	309,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	129,687	154,845
売上原価	108,762	126,727
売上総利益	20,924	28,118
販売費及び一般管理費	19,372	22,779
営業利益	1,551	5,339
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	169	211
持分法による投資利益	34	19
為替差益	4	—
貸倒引当金戻入額	559	15
その他	85	95
営業外収益合計	860	344
営業外費用		
支払利息	424	413
売上債権売却損	70	133
為替差損	—	37
その他	120	280
営業外費用合計	615	864
経常利益	1,797	4,818
特別利益		
固定資産売却益	22	4
関係会社株式売却益	13	—
その他	0	—
特別利益合計	36	4
特別損失		
固定資産除却損	19	1
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	0
その他	—	0
特別損失合計	19	2
税金等調整前四半期純利益	1,813	4,820
法人税、住民税及び事業税	194	863
法人税等調整額	205	108
法人税等合計	400	971
四半期純利益	1,413	3,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412	3,848

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,413	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	△39
繰延ヘッジ損益	27	△64
為替換算調整勘定	△806	2,224
退職給付に係る調整額	1,551	130
持分法適用会社に対する持分相当額	18	51
その他の包括利益合計	444	2,301
四半期包括利益	1,857	6,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856	6,149
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,888	68,489	310	129,687	—	129,687
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,409	60	6	1,476	△1,476	—
計	62,297	68,549	316	131,164	△1,476	129,687
セグメント利益	1,175	1,035	43	2,253	△702	1,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び全社費用△699百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,506	88,032	307	154,845	—	154,845
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,507	198	6	1,712	△1,712	—
計	68,014	88,230	313	156,558	△1,712	154,845
セグメント利益	1,664	4,414	49	6,129	△790	5,339

(注) 1. セグメント利益の調整額△790百万円は、セグメント間取引消去△13百万円及び全社費用△776百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。